

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 8 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

### ■【解説】「働き方改革」で建設業界はどう変わるのか？—残業上限規制が 2024 年 4 月から建設業にも適用

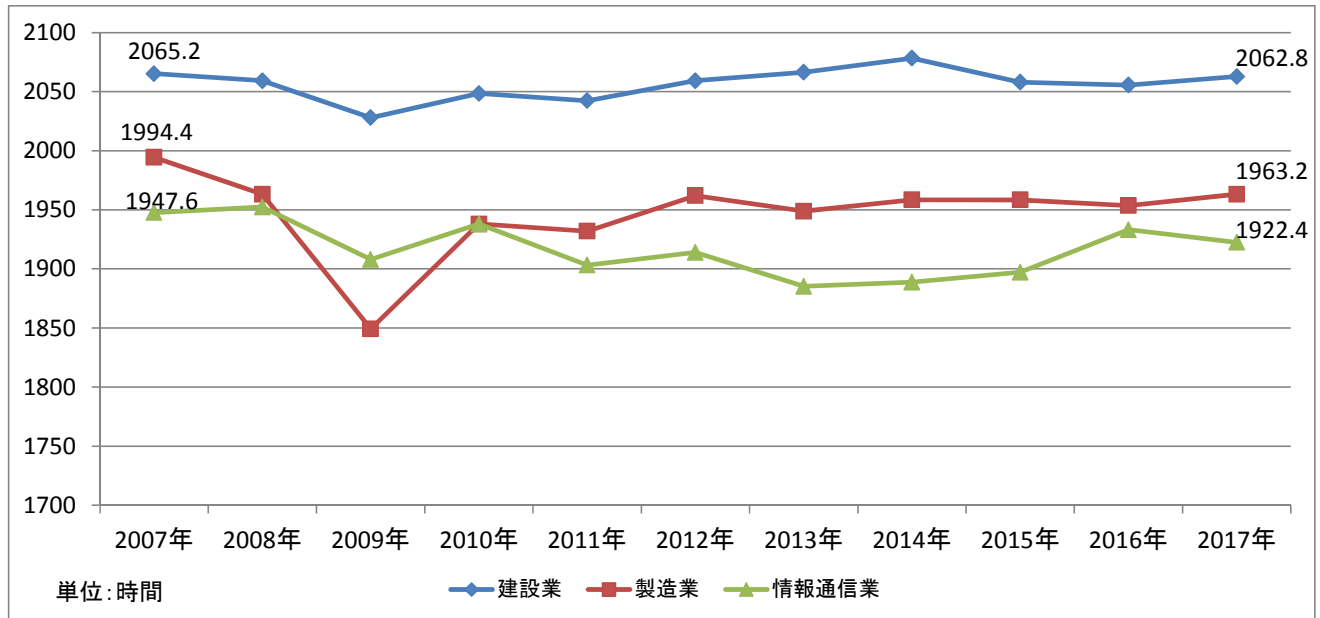
6 月 29 日に成立した「働き方改革関連法」は、建設業界の労働環境にも大きな影響を与えそうです。

この法律の施行によって、現状は 36<サブロク>協定を結ぶことで事実上青天井になっている残業時間に、初めて法的な強制力のある規制が設けられます。具体的には、残業時間の上限を、原則月 45 時間かつ年 360 時間以内、臨時的な特別な事情がある場合でも年 720 時間、単月 100 時間未満と定め、違反企業には罰則が科されるようになります。この規制は、今までは残業時間規制の対象外であった建設業についても 5 年間の猶予期間の後、2024 年 4 月 1 日から適用されます。

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、建設業における常用労働者 1 人当たりの年間実労働時間は、製造業や情報通信業を上回って推移し、時間短縮も進んでいません(=図表①)。

このような実態を踏まえると、働き方改革の取り組みは、建設業各社にとって非常に重要かつ緊急な課題であり、2024 年を見据えて早急に対策を実行することが望まれます。

<図表① 年間実労働時間の推移>



出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より

## 2 2018 年 6 月の建設業界の雇用関連データ(2018 年 7 月 31 日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 513 万人(前年同月比 101.8%)となり、6 カ月連続で増加

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
就業者数(万人)	504	507	506	500	505	496	494	508	497	501	504	494	513
前年同月比	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%
雇用者数(万人)	416	419	412	410	414	404	407	418	403	405	407	403	420
前年同月比	102.7%	102.9%	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 74,052 人(前年同月比 104.2%)と 23 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

#### <建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	71,098	66,205	64,643	72,443	71,251	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052
前年同月比	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.44 ポイント上昇して 5.61 倍となった。37 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 0.68 ポイント上昇して 8.77 倍となっており、東京オリンピック関連の工事に加えて豪雨等の災害復旧も必要であり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い

◆有効求人数は前年同月比 104.9%と 31カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている

◆有効求職者数は前年同月比 96.7%、新規求職者も同 95.5%と減少した

◆充足率は前年同月比で 0.6 ポイント低下して 4.8%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている

\* 充足率 = (就職件数 / 新規求人数) × 100 (%)

#### <公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	19,564	18,478	18,929	19,800	19,493	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256
有効求人数(人)	55,029	55,357	56,102	56,658	57,326	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739
新規求職者数(人)	2,418	2,281	2,400	2,178	2,264	2,044	1,742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310
有効求職者数(人)	10,650	9,993	9,880	9,628	9,510	8,936	8,427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299
新規求人倍率	8.09	8.10	7.89	9.09	8.61	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77
有効求人倍率	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61
就職件数	1,058	946	949	927	976	846	755	683	756	939	954	1,000	975
充足率	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%

#### <公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%
有効求人数	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%
新規求職者数	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%
有効求職者数	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%
新規求人倍率	1.46	0.95	0.76	1.04	1.04	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68
有効求人倍率	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44
就職件数	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%
充足率	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.93ポイント上昇の 4.85 倍となった。38 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比 1.39 ポイント上昇して 6.82 倍となり、東京オリンピック関連の工事に加えて豪雨等の災害復旧も必要であり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い

◆有効求人数は前年同月比 106.2%と 30 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比 85.9%となり、長期的に減少傾向が続いている

◆充足率は 8.1%で前年同月より 2.0 ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている

\* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	36,603	34,610	33,227	37,101	37,126	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976
有効求人数(人)	103,615	102,118	102,075	103,173	105,507	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080
新規求職者数(人)	6,745	6,030	6,133	5,944	5,844	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565
有効求職者数(人)	26,404	24,856	24,176	23,571	23,009	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689
新規求人倍率	5.43	5.74	5.42	6.24	6.35	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82
有効求人倍率	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85
就職件数	3,705	3,198	3,004	3,165	3,291	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088
充足率	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%
有効求人数	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%
新規求職者数	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%
有効求職者数	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%
新規求人倍率	0.97	0.86	1.00	1.15	1.06	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39
有効求人倍率	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93
就職件数	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%
充足率	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## 2 2018 年 6 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 7 月 31 日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに大幅増で、ともに 66 カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は 6,687 万人(前年同月比 104 万人増)、雇用者数は 5,940 万人(同 92 万人増)となり、どちらも 66 ヶ月連続で前年同月を上回った。就業者数は 5 か月連続で 100 万人以上の大幅な増加であり、雇用環境は更に向上していると考えられる。

◆完全失業率は前月より 0.2 ポイント上昇して 2.4%

完全失業者数は 168 万人(前年同月比 24 万人減少)で、97 カ月連続で前年同月を下回った。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.2 ポイント上昇して 2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
15歳以上人口(万人)	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110
対前年同月増減(万人)	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5	-7	-6	-4	2
労働力人口	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855
対前年同月増減(万人)	42	46	60	60	47	56	33	55	129	172	154	99	80
就業者数(万人)	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687
対前年同月増減(万人)	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187	171	151	104
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%
対前年同月増減	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%
雇用者数(万人)	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940
対前年同月増減(万人)	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144	159	135	92
完全失業者数(万人)	192	191	189	190	181	178	174	159	166	173	180	158	168
対前年同月増減(万人)	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24
完全失業率	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは前月に引き続き「宿泊業・飲食サービス業」

就業者数が最も増加したのは先月に続いて「宿泊業・飲食サービス業」であり、前年同月比 17 万人の増加となった。次いで「製造業」が同 12 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者							
実数(万人)	228	513	1,051	216	342	1,039	177
対前年同月増減	6	9	12	-1	6	-7	3
雇用者							
実数(万人)	56	420	1,007	206	330	963	174
対前年同月増減	-4	4	11	-2	6	0	4
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者							
実数(万人)	127	248	417	245	313	844	441
対前年同月増減	8	6	17	11	-1	8	-5
雇用者							
実数(万人)	113	191	366	188	289	818	397
対前年同月増減	5	12	17	11	5	13	-3

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 43 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は 3,501 万人(前年同月比 44 万人増)となり 43 ヶ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は 2,102 万人(同 76 万人増)となり、非正規社員の比率は 37.5%で前年同月より 0.3 ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
役員を除く雇用者数(万人)	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603
正規の職員・従業員(万人)	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501
構成比	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%
対前年同月増減(万人)	68	60	56	76	68	88	50	40	33	41	67	74	44
非正規の職員・従業員(万人)	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102
構成比	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%
対前年同月増減(万人)	23	35	18	-2	5	20	9	72	115	113	100	76	56

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は前月に引き続き「25歳～34歳の男性」で最も改善

完全失業者数は、男性は「35歳～44歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少、女性は「25歳から34歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少した。

完全失業率(季節調整値)は、「25歳～34歳の男性」が対前月 1.1 ポイント低下して 2.8%となり、前月に引き続いて最も大幅な改善になった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	168	-24	2.2%	-0.3
(男)	97	-11	2.4%	-0.4
(女)	72	-12	2.0%	-0.1
15歳～24歳	24	-3	3.4%	-0.4
(男)	12	-2	3.9%	-0.4
(女)	12	-1	2.9%	-0.3
25歳～34歳	40	-1	2.9%	-0.6
(男)	19	-2	2.8%	-1.1
(女)	21	1	2.9%	0.0
35歳～44歳	34	-4	2.3%	0.1
(男)	21	0	2.4%	-0.1
(女)	13	-5	2.1%	0.1
45歳～54歳	31	-5	1.7%	-0.4
(男)	18	-2	1.9%	-0.4
(女)	13	-3	1.6%	-0.3
55歳～64歳	27	-5	1.9%	-0.6
(男)	17	-4	1.9%	-0.7
(女)	10	-1	1.9%	-0.3
65歳以上	12	-5	1.7%	0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	2	-5	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 23 万人で対前年同月比 5 万人の減少となり、65 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は 69 万人で同 12 万人の減少となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	28	30	27	31	33	28	30	24	20	22	25	22	23
対前年同月増減(万人)	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9	-5	-5	-7	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	19	20	18	18	20	18	15	15	16	22	19	20
対前年同月増減(万人)	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5	-4	0	-7	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	81	87	89	88	77	73	75	67	72	73	73	64	69
対前年同月増減(万人)	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7	-4	-10	-27	-12

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

## (2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

### ◆有効求人倍率は前月より0.02ポイント上昇して1.62倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.02ポイント上昇して1.62倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は2.47倍で、前月と比べて0.13ポイント上昇しており、今後も人材需給は逼迫した状況が続くと考えられる。正社員の有効求人倍率も前月より0.03ポイント上昇して1.13倍となり、4か月連続の上昇となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(倍)	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62
新規求人倍率(倍)	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47
正社員有効求人倍率(倍)	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

## (3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.15ポイント上昇して2.09倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で0.93ポイント上昇して4.85倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が対前年同月比で0.44ポイント上昇して5.61倍となった

◆専門的・技術的職業の中でも、特に建設関連の技術者、建設技能工等の人材需給が逼迫した状況が続いている

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09
開発技術者	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46
建築・土木・測量技術者	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61
情報処理技術者	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75
保健師、助産師、看護師	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36
医療技術者	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83
その他の保健医療の職業	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89
社会福祉専門の職業	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82
美術家、デザイナー、写真家	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46
事務的職業	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43
販売の職業	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96
サービスの職業	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87
生産工程の職業	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73
輸送・機械運転の職業	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47
建設・採掘の職業	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85

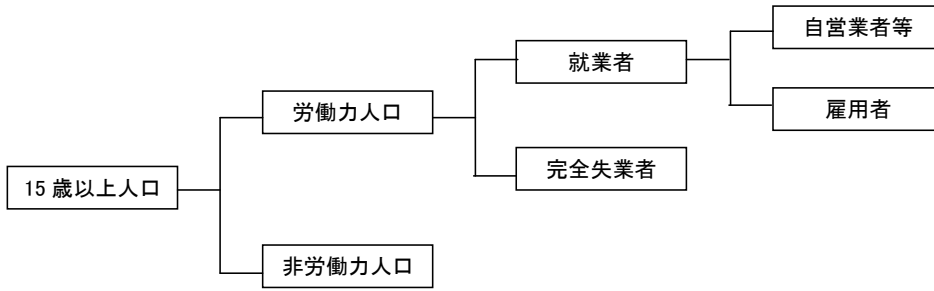
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15
専門的・技術的職業	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15
開発技術者	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23
建築・土木・測量技術者	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44
情報処理技術者	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77
保健師、助産師、看護師	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05
医療技術者	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23
その他の保健医療の職業	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30
社会福祉専門の職業	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31
美術家、デザイナー、写真家	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00
事務的職業	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06
販売の職業	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30
サービスの職業	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34
生産工程の職業	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28
輸送・機械運転の職業	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30
建設・採掘の職業	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)